

現代の民主主義

五野井郁夫



はじめに——2024年の民主主義を振り返る

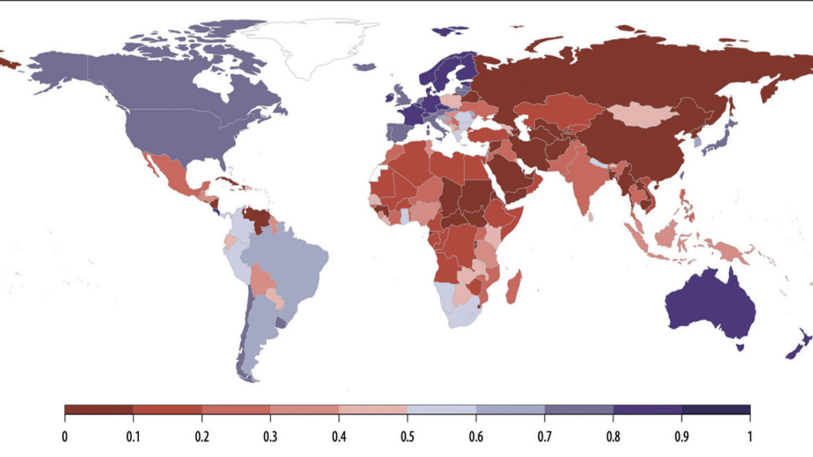
2024年は世界中の民主主義が試される選挙イヤーだった。さまざまな国で重要な選挙が行われ、各国を跨いで共通する傾向として、①極右政党や権威主義政党の台頭、②右派と左派の収斂、③SNSを駆使した選挙戦術という三つが見られた。なかでも読者の記憶に新しいのは、SNSを通じた誤情報の拡散によって勝利を収めた者たちが数多くいたことだろう。2024年12月にもルーマニアの大統領選挙で、

ロシア寄りの主張を掲げる無名の候補者がSNSのTikTokを主軸にして動画を拡散する選挙運動を行い首位に立ったため、憲法裁判所が「公正な選挙の過程が損なわれた」として、選挙を無効とする判断を下した。こうしたことはこれまでの民主主義において自明であった民主主義の価値観や安定性を脅かす要因となりつつある。では民主主義は現在どうなっているのだろうか。

V-Dem (Varieties of Democracy) 研究所が提供する民主主義指数は、世界の政治体制を評価する上で重要な指標である。この指数は、スウェーデンのV-Dem研究所が発表しており、さ

さまざまな民主主義の質を評価するために用いられる。この指数は、政治体制を以下の四つのカテゴリーに分類している。まず表にある濃い赤の「閉鎖的な独裁主義」は、個人や政党が権力を集中的に掌握し、自由や権利が厳しく制限されている状態を指す。次に、薄い赤の「選挙独裁主義」は、形式的な選挙が存在するものの、実質的には権力者が選挙過程や結果をコントロールし、民主的な政治参加が制約される状況を示す。薄い青の「選挙民主主義」では選挙が行われ、一定の自由が存在するものの、依然として政治的圧迫や不平等が残る状態を指す。そして濃い

図1 自由民主主義の現状、2023年



出所：図1～3、いずれもV-Demの「民主主義指数2024年版」より。

図2 体制別の地域人口

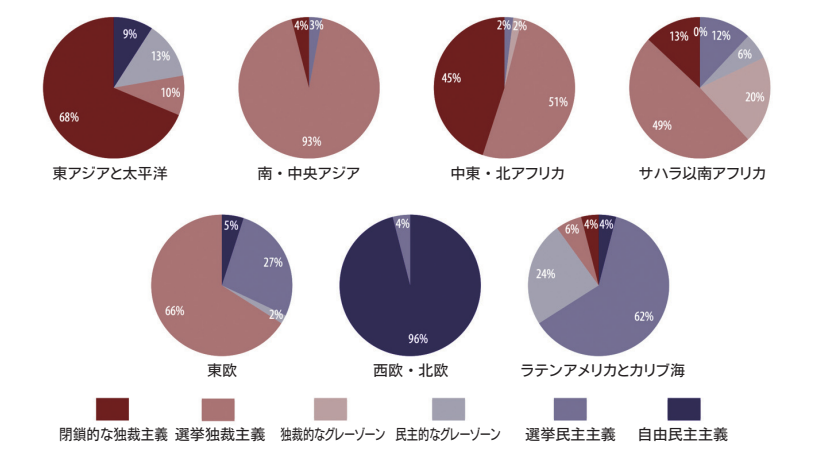
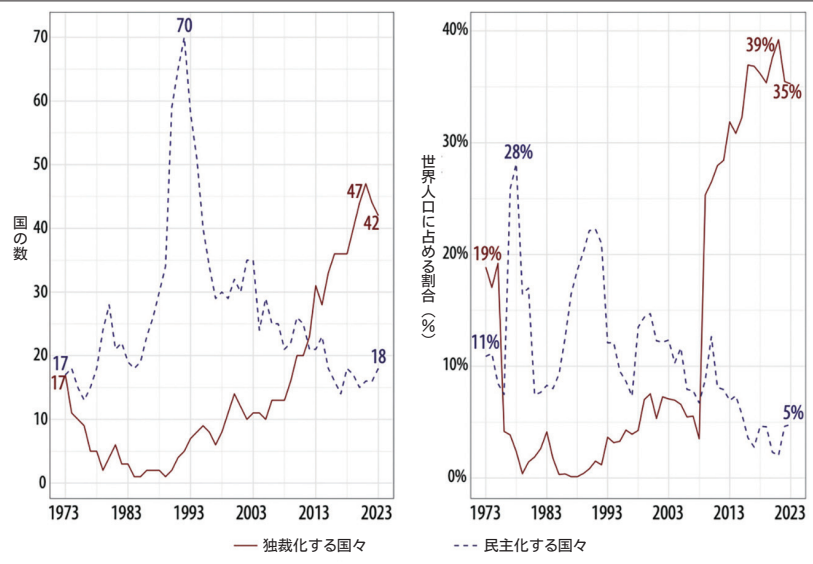


図3 各国の独裁化VS民主化 1973-2023



青の「自由民主主義」は、法の支配や人権が保証されている完全な民主主義の体制である。これらの分類を通じて、V-Demは独裁化と民主化の動向を注視している。

V-Demの民主主義指数は、近年アジア地域全体において民主主義の後退が見られることを示唆している。とくに2009年以降、約15年連続で独裁

国に住む人口が民主主義国に住む人口を上回るという状況が続いており、これは1985年まで逆戻りしたことを意味する。また、国数においても1998年まで逆戻りしたことが指摘されており、独裁主義体制国家が激増しているという現実を反映している。

とくにタリバンに後ろ盾を持つロシアや中国といった独裁的な政府が、

民主主義の政府よりも増加傾向にあることが明らかになっている。フリーダムハウスの報告概要によれば、近年、自由民主主義国を中心とする国際秩序は危機に直面しており、ロシアなどの独裁主義体制国家が民主主義国よりも増加し、これらの権威主義体制がグローバルな立憲秩序の対抗者となっている。

1. 民主主義から独裁へ

また、民主主義国の内部でも変化の兆しが見られ、近年の欧米各国や日本の選挙において極右政党が多数躍進している。これは、選挙民主主義から選挙独裁主義への移行パターンとして捉えられ、V-Dem ではこの移行の過程を次のように解説している。具体的には、選挙によって政権を取得し、次にメディアや市民社会を弾圧し、社会を分断し、敵対者を貶め、選挙をコントロールするという段階を経る。

このように、独裁主義が成立する背景には、アメリカによる海外支援の後退を一つの軸とした国際的な流れがある。アメリカは第二次世界大戦中に民主主義を理想的な制度として認識し、2000年代の初頭までその振興を続けてきた。その結果、民主主義は世界の主流となった。しかし、次第に力を失ったアメリカはその振興から手を引き始め、アフガニスタンのケースや国内のトランプ政権、さらには連邦議会

議事堂襲撃事件からも明らかのように、国内外で民主主義の後退が顕在化した。

また、各国のポピュリストの台頭もこの流れを加速させた要因の一つである。国際的には、2006年以降において民主主義の国の数やその指標が減少していることが確認されている。これは資本主義が成熟し、金融資本主義へと移行する中で、民主主義に悪影響を及ぼす要因を生んでいる。さらに、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）のパンデミックによって、この後退がさらに加速したとも指摘されている。

一方で、非民主主義体制が効率的統治を実現するという視点も存在している。冷戦期から、非民主主義体制が資本主義における生産性や効率性に寄与するとの観点から開発独裁論が論じられてきた。現代においては、COVID-19の状況下で非民主主義国家の方が統治効率に優れているとのプロパガンダが展開された。その背景には、人権よりも経済優先という考え方が存在し、これが「暗黒啓蒙」や「加速主義」さらには「遅れてきた人新世論者」といった

新たな政治思想につながっている。

では独裁体制でいいのだろうか。独裁主義体制の問題点は多岐にわたる。第一に、独裁主義は個人の自由を根本から制限する体制であり、その結果として人権侵害が激化する。独裁政権下では、検閲や言論の自由の制約、政治的抑圧が常態化し、反対意見や異端思想は厳しく弾圧される。このような状況下では、個人の存在が権力者の意向に従属することとなり、民主的プロセスは完全に機能しなくなる。さらに、独裁主義は分裂と対立を助長し、社会の安定を脅かす要因ともなる。独裁政権の維持は、しばしば市民の不満を抑え込むためにさまざまな暴力的手段を用いることになる。

また、独裁主義体制の持続は、世界平和と繁栄に対しても重大な脅威をもたらす。歴史的な観点から見ても、独裁政権は第一次世界大戦以降、数多くの国家間戦争に関与し、とくに第二次世界大戦以降の内戦や民族紛争の約3分の2、さらに政府による大量殺害のほとんどすべてに関与してきた。これ

により、数え切れないほどの命が失われ、国際社会における安定と繁栄が著しく損なわれている。

さらに、独裁主義体制下では、人権侵害や汚職が蔓延する傾向が顕著である。権力を握る者が自己の利益を追求し、国民の権利を侵害する状況はしばしば見受けられる。このような現実は、経済的な不平等を助長し、文化的な多様性を脅かす原因ともなる。

2. 近代民主主義の来歴

一方で、自由民主主義体制の重要性が再確認されている。20世紀型の政治体制において、自由民主主義はその正統性を持つ。ただし、自由民主主義は単なる権力の形式として存在するのではなく、自由主義と民主主義の結合体である。自由主義は個人の自由や自律を優先する思想であり、一方で民主主義は多数の平等な民衆による支配を求める思想である。しかしながら「自由主義」と「民主主義」には多様な解釈が存在することにも留意しなければなら

ない。一部の論者は、自由の概念を国政への自由と国政からの自由に2分し、その両者を調和させることが自由民主主義の根幹であると論じている。

戦間期においては、自由民主主義への対抗思想や運動が横行し、共産主義やファシズム、アナキズムといった体制が台頭した。しかし、その後、これらの体制に勝ち抜いた西側世界では、「戦後民主主義」体制が形成され、抑制された経済的自由主義と抑制された革命志向の民主主義が共存する形となった。

これにより自由民主主義の実態は、利益集積型や均衡模索型の政治といったモデルで機能していると考えられる。「自由主義と民主主義の強制的結婚」とも称されるこの状況は、新自由主義の台頭とともに多くの挑戦に直面することとなった。新自由主義が浮上する中で、社会的リベラリズムに対する批判が高まるとともに、自由主義と民主主義の結合が徐々に緩んでいった。これは、民主主義の領域が多様化し、階級や利益政治とアイデンティティ政治との間に乖離が生じる原因ともなっている。

ポスト冷戦時代における自由民主主義への対抗軸が現れる背景には、冷戦構造の終焉とグローバル化がある。冷戦が終わると、自由民主主義の「第三の波」が広がり、社会主義体制は次々と瓦解していった。しかし、その一方で、自由主義の深化と拡大は、新自由主義の蔓延を招くこととなった。「自由主義と民主主義の離婚」の状況が顕著化し、この問題はますます深刻化している。

2000年代以降、自由民主主義はさまざまな対抗軸に直面した。対テロ戦争の影響下では政治的自由主義が後退し、民主主義自体が危機に瀕している。リーマンショック以降、新自由主義と既存の代表制民主主義への不信感が高まり、自由民主主義の分解が進行している。このような状況の中で、民主主義は不況 (Recession) に陥っていると指摘されており、独裁主義化の三つの類型が示されている。第一に、独裁主義体制の強化である。これは既存の政治体制がより権威主義的に変化することを意味する。第二に、自由民主主義

からの逆行であり、これは民主主義の原則が侵害されることを示す。第三に、自由民主主義の脱定着化であり、これは民主主義の基盤が揺らぎ、制度的な不安定さが顕在化することを指す。

このように、独裁主義体制がもたらす問題点や、その影響に直面している自由民主主義の現状は、ますます複雑化している。独裁政権の存続がもたらす混乱と衝突は、個人の権利を脅かすだけでなく、国際社会全体の安定に対しても深刻な影響を与える。自由民主主義を守り、発展させるためには、これらの課題に真剣に取り組む必要がある。各国が協力し、国際的な枠組みを通じて類似の脅威に対処することが求められる。

3. 民主主義への挑戦

現代の政治思想では、民主主義批判論が2000年代以降に隆盛した。右派リベタリアニズムや右派加速主義、左派ポピュリズム、オキュパイ運動・思想、BLM (Black Lives Matter)

運動の思想・運動など、多様な思想や運動がこの系譜に含まれる。以下、軽く振り返ってみよう。

右派リベタリアニズム：右派リベタリアニズムは、ITテクノロジーを背景にした市場権力への注目が特徴である。大手IT企業などの超国家企業の影響力が増大しており、これらの企業が市場を支配することによって、権力が集中するという懸念がある。リベタリアンは、政府の干渉を減らし、自由な市場経済を推進しているが、右派リベタリアニズムはこの原則を超国家企業の影響力の増大に応じて適用している。リベタリアンはまた、自由主義と資本主義を擁護しているが、社会的正義や環境保護などの問題に懸念を持っている。

右派加速主義：右派加速主義は、技術による脱領土化の契機を重視する。一部の左派は、資本主義の加速がシンギュラリティの到来を招き、経済的停滞や崩壊の到来につながる可能性があるとして主張している。このため、加速主義者は技術や資本主義の加速を進める

ことが必要であると主張している。これら近代啓蒙思想を批判する運動は、民主主義、多文化主義、フェミニズムなどPC (ポリティカルコレクティブネス) への批判を含む左翼的な思想(「大聖堂」と呼ばれる)を主な攻撃の対象としている。

多様な環境思想・運動、遅れてきた人新世論者：経済的自由主義批判の文脈では、いくつかの環境思想や運動が隆盛している。新しい世界観を求める人々もこの系譜に含まれる。彼らは経済的自由主義に反対して、環境保護や社会的正義を優先している。

イリベラル・デモクラシー論：イリベラル・デモクラシー論は民意から支持を得ながらも自由主義的ではない政治体制を特徴とする。民衆の支持を根拠として権力を集中し、権力分立や反対派を弾圧する反自由主義的傾向がある。この理論はフェアリード・ザカリアとニーアル・ファーガソンによって提唱されている。

オキュパイ運動：オキュパイ運動は現代アナキズムの特徴を示す。アント

ニオ・ネグリとマイケル・ハートによって提唱されたマルチチュード、コモンウェルス、アセンブリなどの理論は、この運動に影響を与えている。

左右のポピュリズム論：左派ポピュリズムと右派ポピュリズムの両方ともにこの理論では、民衆 (people) の全体性の回復と正統性の根源としての民衆の重要性が強調される。

BLM運動：BLM運動はインターセクショナルリティ、現代の妊娠中絶を巡る議論や人種的資本主義批判、コミュニティ再生などの要素を含んでいる。BLM運動は自由主義に敵対的であるとみなされていたが、現在では自由主義への批判は曖昧となっている。

新たな独裁体制論：新たな権威主義体制論では自由民主主義への対抗によって、新しい独裁主義体制が生まれることを予測している。この理論では功利主義に基づく自由主義や民主主義の再定義やAIやビッグデータ、ネット監視などによる管理社会論が提唱されている。

新反動主義：新反動主義ではテクノ

クラシーから独裁主義擁護、復古主義まで雑多な思想が混在している。これには啓蒙思想、民主主義、多文化主義、フェミニズムなどPCへの批判が強調されている。こうした新反動主義のよ

うな現代の独裁主義と戦間期との相違点について言えば、体制内から自由民主主義の構成要素をもとに、少しずつ体制移行する可能性があるという点がある。ポピュリストが主導する独裁主義化は、われわれが安定した民主国家と考える国を危機に晒す可能性があるが、それらは民主主義は、非民主主義者によって打倒されたり妨害されたりするだけでなく、内側から解体され空洞化されうる。これは2024年11月の兵庫県知事選でも確認されたところである。以上のような思想や運動は2000年代以降に隆盛した民主主義批判論の系譜の一部だが、2025年も引き続き同様の傾向が見られるだろう。

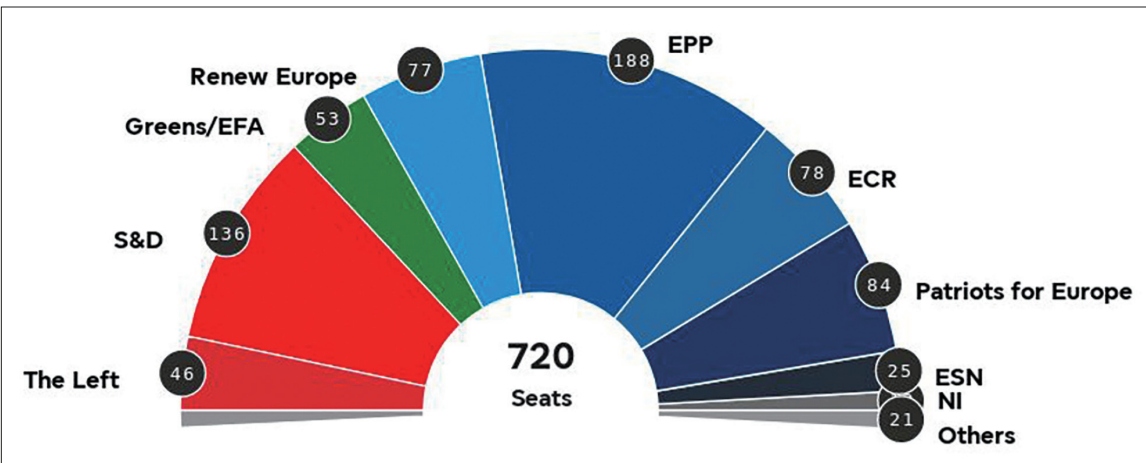
4. 極右政党や権威主義的な政党の台頭

これらに呼応する傾向として、極右政党や権威主義的な政党の台頭がある。この動向はとくに欧州で顕著に見られ、欧州議会において中道右派と極右派が半数以上を占める事態が進行している。極右政党が提唱する政策はしばしば過激であり、政治の中枢に食い込むことで、民主主義の原則を脅かそうとしている。また、SNS動画を駆使した運動が目立ち、候補者は自身のイメージを形成しやすくなっている。フランスでは、「国民連合」を率いるジョルダン・バルデラ党首が、SNSでの積極的な発信によって支持を集めている。彼は「感じのいいファシスト」と呼ばれ、政治におけるインフルエンサーとしての立場を確立した。この流れは、他の選挙でも同様に見られ、若者層を中心にSNSを活用した選挙運動が進行するだろう。

これらについて2024年の欧州議会選挙とフランス総選挙が重要な意味を持った。欧州議会では、親EU中道派が極右勢力を排除すべく団結する動きが強まった。代表的な例として、

図4 欧州議会の勢力分布

「共和国戦線」なる手法を用い、決選投票で対抗馬を調整することが行われ



出所：駐日欧州連合代表部のウェブサイト。

る。これにより、極右の進出を阻む意図があるが、実際に有権者の投票行動が意図した通りに進むかどうかは難しい問題である。一方、極右政党の成長は、従来の環境政党や市民政党の停滞を引き起こした。とくに「欧州刷新(Renew)」や「欧州緑の党」の議席は著しく減少し、その結果として新たな政治状況が生まれつつある。極右政党の躍進は、他の政治勢力の結束を強化し、さらなる対立を生む可能性も孕んでいる。

5. トランプの勝利

2024年米大統領選は、トランプ前大統領が再選された。トランプとその支持基盤は、リベラルの価値観に対抗する姿勢を強め、国家の基本的な制度に対する挑戦が続くことになる。リベラル派の劣勢は、単にトランプの再選を巡る問題に起因するだけではない。現代のリベラルな民主主義は、格差是正や社会的正義に関する政策についても課題を抱えている。従来のリベラル

な立場が、とくにネオリベリズムと結びつき、経済的な格差を見逃した結果、一般市民の不満を招いている。これが左派に向けた過激な動きや、右派ポピュリズムの復活にもつながっている。加えて、リベラル派の多様性や価値観の衝突も問題視されている。左派と右派の対立が激化する中で、互いの認識ギャップが生じ、社会的な分断を深めている。このため、リベラルな理念を守るためには、より明確な価値観の再構築が求められている。

アメリカの大統領選挙は、国家の未来を左右する重要なイベントであり、その結果は国内外に大きな影響を与える。とくに今回の選挙では、主な争点が明確に浮かび上がり、有権者の支持基盤が多様な要素によって形成されていることが注目される。出口調査に基づくデータによれば、今回の大統領選で最も重視された問題としては、民主主義の現状が35%、経済が31%、人工妊娠中絶が14%、移民に関する問題が11%、外交が4%という順位で挙げられている。これらの情報は、アメリカ社

会が直面している多様な課題を反映しており、選挙結果にも影響を与えていると考えられる。そのなかでもとくに注目すべきは、所得格差が投票行動にどのように影響を及ぼしているかである。年収が5万ドル以上および10万ドル以上の層と以下の層では、投票先に明確な違いが見られた。バーニー・サンダース氏は「労働者階級の人々を見捨てた民主党が、労働者階級からも見捨てられたことに気付くのは、さほど驚くべきことではない」と発言しており、民主党指導部が現状維持を擁護する一方で、アメリカ国民の間には変化を求める声が高まっていることを示唆している。

また、人種や教育、性別、学位の有無も投票行動に影響を与える要因である。学位を持つ有権者は人種に関係なくカマラ・ハリス氏を支持し、一方で学位を持たない白人層はドナルド・トランプ氏を支持した。白人下層階級や滑り落ちそうな中産階級にとって、民主党がどのように見えるかは非常に重要な問題である。上流階級の人々は、

偏差値の高い学校に通い、教会へは行かず、治安が悪い場所には近づかない傾向があり、同じ社会階級の人々だけで交流を持ち、安全地帯に閉じ込めることが多い。さらに、無関心層、とくに若年男性の間には投票率が著しく低いという問題がある。選挙に興味を示さないこの層は、トランプ陣営にとっては潜在的な支持者として注目されている。トランプはポッドキャストなどのメディアを利用し、この無関心層にアピールを行った。その結果、若年男性の支持を拡大することに成功した。

とくに、トランプの支持を獲得したインフルエンサーたちが「男ならトランプに投票するべき」といったメッセージを発信し、若者に共感を呼び起こすことで、トランプの支持を拡大する重要な役割を果たしている。なかでもトランプ陣営が若年男性層に支持を広げるために展開した戦略は、政治・メディアの活用に見ることができる。トランプは自身のイメージをマッチョなものに変換し、「男はトランプに投票すべし」といった雰囲気を作り出すことに

成功した。これにより、男性優位の文化に寄り添いながらも、MeToo運動以降の流れに反発する層の不満を巧みに利用し、支持基盤を固めていった。一方で、ハリス氏の敗因としては、ガザの状況により若者や中東系移民が投票に躊躇したこと、バイデン政権のインフレ対策や移民政策への不満、さらにはアメリカという男性優位の国における女性の指導者としての困難さが挙げられる。

おわりに——今後の選挙と民主主義

こうした背景を踏まえると、アメリカ大統領選における投票行動は、経済的な要因や人種、教育レベル、また性別などが複雑に絡み合った結果であると言える。とくに若年男性層の動向や、社会的階層間の隔たりが強まっている現状は、今後の政治的課題として注視し続けなければならない。社会の分断が進む中、アメリカのみならず各先進国の各候補者がどのようにこれらの課

題に取り組んでいくのかが、次回選挙に向けた大きな焦点となるであろう。というのも、そのため、今後の選挙戦においては、単に議席を争うだけでなく、より広範な社会的な対話や価値観の再構築が求められることとなる。民主主義が試される中で、未来に向けた持続可能な政治の在り方が模索されていくことが期待される。

このように2024年の選挙は、単なる政権交代を超えて、民主主義そのものの未来を考える重要な契機となった。独裁体制や権威主義的な流れ、極右の台頭に直面する中で、民主主義が果たすべき役割を再確認し、当面はその価値を守る努力が求められることになるだろう。民主主義の存続や価値観の確立は、各国の選挙戦を通じて影響を受けるのみならず、全世界の政治の行方に強い影響を及ぼしていくであろう。(2024年11月19日・公開講演会)

筆者略歴 (じのい・いくお)

1979年東京都生まれ。東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学

専攻博士課程修了、博士(学術)。日本学術振興会特別研究員、立教大学法学部助教を経て高千穂大学教授。専攻は民主主義論、国際秩序論。著書に『「デモ」とは何か―変貌する直接民主主義』(NHK出版)。共著に『リベラル再起動のために』(毎日新聞出版)、『山上徹也と日本の「失われた30年」』(集英社インターナショナル)、『国際政治哲学』(ナカニシヤ出版)など。翻訳に(共訳)『プルーラリズム』(W・コノリー著、岩波書店)、『国家論のクリティック』(J・バーテルソン著、岩波書店)など。

*前号3月発行の一部に誤りがありました。慎んでお詫びし訂正しました。

10 ページ写真キャプション

【正】 高橋徹志氏弟の墓

【誤】 高橋徹志氏の墓

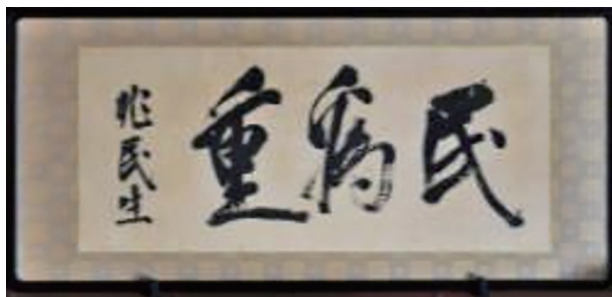
19 ページ下段

【正】 アーダール・カード

【誤】 アーダーアーダール・カード

みんなの写真館

書画に見える日中交流の精神世界④



中江兆民

(1847

~1901)

明治の代

表的民権思

想家、東洋

のルソーと

言われる。

作品：「民

为重」(民

重きを為す)

明治25年

(1892)

第2回総選

挙時、自由

党の小山悦之助の応援のため信州佐久へ遊説に来た兆民が橘倉酒造で過ごした折に揮毫したもの。

『孟子』尽心章句「民を貴しと為す

〔中略〕君を軽しと為す」からきてい

ると思われる。

(写真提供：橘倉酒造不重来館)